

ゲーム&eスポーツ・オープン

第6期決算について

2022年2月1日

平素は、「ゲーム&eスポーツ・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当期の収益分配金につきまして、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送らせていただきましたので、お知らせいたします。

今後ともファンド運用にあたり、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産・分配の推移

2022年1月31日現在

基準価額	16,113 円
純資産総額	604百万円

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/07)	0円
第2期 (20/01)	0円
第3期 (20/07)	0円
第4期 (21/02)	2,100円
第5期 (21/07)	1,000円
第6期 (22/01)	0円

分配金合計額 設定来：3,100円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。米国の金融引き締め観測を背景にハイテク銘柄が売りに押される中、保有する「ゲームおよびeスポーツ」関連株式が下落したことがマイナス要因となりました。一方、米ドルなどが円に対して上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

世界株式市況は、当作成期首より9月末にかけて、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたことや、米連邦政府の債務上限問題や増税に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから株価は再び上昇に転じました。12月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、デルタ株と比べてオミクロン株の重症化率は低いのではないかとの見方が広がり懸念が後退したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年1月から当作成期末にかけては、インフレ懸念や米国の金融政策に対する不透明感などから、軟調に推移しました。

今後の運用方針

当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

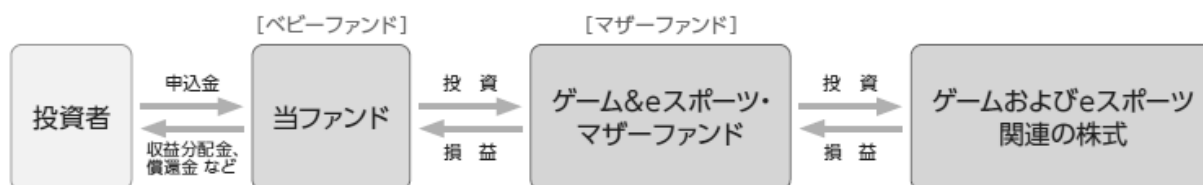
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資します。
※DR（預託証券）を含みます。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
 - ・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20銘柄程度を組入銘柄として選定します。
 - ・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.408% (税抜 1.28%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ゲーム&eスポーツ・オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。